

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,332	0.4	686	34.1	855	54.0	459	49.3
22年3月期	31,195	△3.6	511	△23.3	555	△28.4	307	△21.1

(注) 包括利益 23年3月期 448百万円 (20.1%) 22年3月期 373百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.87	—	5.3	5.1	2.2
22年3月期	26.70	—	3.7	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 38百万円 22年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,491	9,013	53.9	772.05
22年3月期	17,009	8,652	50.3	742.56

(参考) 自己資本 23年3月期 8,892百万円 22年3月期 8,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,159	△96	△90	4,550
22年3月期	442	△10	△87	3,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	28.1	1.0
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	18.8	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		22.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△1.2	170	68.5	155	△22.3	80	19.7	6.95
通期	32,500	3.7	680	△0.9	730	△14.7	380	△17.3	32.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,800,000 株	22年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	282,241 株	22年3月期	279,842 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,518,870 株	22年3月期	11,520,158 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,776	0.4	638	34.2	759	39.8	400	11.7
22年3月期	28,654	△8.0	475	△27.6	543	△25.1	358	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.73	—
22年3月期	31.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	15,710	56.1	8,811	56.1	8,811	56.1	765.00	
22年3月期	16,307	52.3	8,532	52.3	8,532	52.3	740.62	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,811百万円 22年3月期 8,532百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△2.2	165	△9.4	150	△41.2	75	△13.5	6.51
通期	29,800	3.6	660	3.4	710	△6.6	370	△7.5	32.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P5「経営成績に関する分析」2.次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	37

5. 個別財務諸表	3 8
(1) 貸借対照表	3 8
(2) 損益計算書	4 1
(3) 株主資本等変動計算書	4 3
6. その他	4 6
(1) 役員の変動	4 6
(2) 受注高、売上高の状況	4 7

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長に伴う外需や政府による内需拡大策を背景に年度当初より輸出・生産が増勢基調で推移し、企業収益が改善したことに伴い、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、経済対策効果や季節的要因にも恵まれたことにより消費マインドについても改善の兆しが見られ、個人消費も持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどってまいりました。一方で失業率は依然として高水準で推移しており、雇用情勢も本格的な回復には至らず、年度後半以降には景気の先行き不透明感から企業の業況判断もより慎重となり設備投資に対する抑制傾向が強まったほか、景気刺激策の終了・縮小前の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷などにより足踏み状態が続いておりました。

また、リビアの内紛に端を発した原油価格の高騰や海外景気の下振れ懸念、円高の長期化などさらに景気を下押しさせるリスクに加え、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と、福島原子力発電所の停止による電力不足の影響が今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは見通せない状況となっております。

このような経済状況のなか、不動産・建設業界におきましては、公共事業は政府による大幅な予算削減もあり、依然として縮小傾向が続いており、民間設備投資も持ち直しの動きは見られるものの、景気の先行き不透明感から回復力は弱く、依然低水準で推移いたしました。しかしながら、住宅関連市場については、在庫や販売価格の調整も進むなか、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税の拡大、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援効果により、新設住宅着工戸数は戸建住宅や都市部のマンションを中心にプラス基調が続いており、力強さには欠けるものの徐々に持ち直しの兆しも見られるようになりました。

一方、エネルギー業界におきましては、景気後退に伴う需要の低迷からは脱しつつあるものの、エネルギー事業者間の競争は以前にも増して激化しており、その範囲は家庭用のみならず業務用、工業用にまで広がりを見せております。そのようななか、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした太陽光発電やエネファームに対する補助金制度が開始され、自然エネルギーと電力やガスなどの既存エネルギーを組み合わせた多様な複合システムなども登場し、低炭素社会の実現に向けた需要がますます高まりを見せております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注は、年間を通して比較的堅調に推移したものの、前期よりの繰越案件が例年に比べて少なかったため、完成物件が減少いたしました。また、水道局関連工事や官公庁補修関連工事が低迷したほか、顧客企業の設備投資抑制に伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。しかしながら、政府の各種経済対策が下支えとなり、新設住宅着工戸数が戸建住宅を中心に持ち直してきたことにより、ガス設備新設工事および空調工事が好調を維持したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、年間を通して順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は31,332百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益686百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益855百万円（前年同期比54.0%増）、当期純利益は459百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備工事につきましては、前期より繰り越した集合住宅案件が多く完成したことに加え、ここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果により、優良顧客からの受注が期首より好調に推移したほか、環境負荷低減システムとなるエネファームを積極的に提案したことにより設置台数を大幅に伸ばすことができました。また、集合住宅給湯・暖房工事につきましても東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。一方、ガス導管工事につきましては、東日本ガス株式会社における他燃料からの切替工事の受注や東彩ガス株式会社からのガス導管網取り替え工事の受注は好調に推移いたしましたが、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注は安定的に推移したものの、前期よりの繰越案件が例年に比べて少なかったことに加え、翌期へ繰り越す案件が多かったため、完成物件が減少いたしました。

この結果、完成工事高は24,529百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益840百万円（前年同期比34.9%増）となりました。なお、手持工事高は7,123百万円となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事の受注案件の多くが翌期への繰り越しとなったほか、長引く円高の影響や景気の先行き不透明感から、顧客企業の設備投資の幅が抑制されたことに伴い、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。一方で大手顧客との良好な取引関係を構築しているゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が堅調に推移したほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事につきましても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましては、在庫調整が進展したことに加え、政府の各種経済対策により購買意欲が改善し、都市部のマンションを中心に建築需要は持ち直しの兆しが見られたものの、公共物件の大幅削減や民間設備投資の慎重な姿勢により受注競争は依然として厳しく、良好な受注環境への回復には至っておりませんが、前期よりの大型案件が完成したことにより微減で推移いたしました。

この結果、完成工事高は3,814百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失44百万円（前年同期は49百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は1,204百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、経済対策により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの本格的な回復には至らず、一般ガス機器販売は微減で推移いたしましたが、リフォーム工事については大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、設立3年目を迎え、より実態に即した組織への大幅な改正や新たな人事処遇制度の構築を実施するとともに、提案力強化のための人材育成にも注力いたしました。年度前半では苦戦を強いられたものの、環境対応型機器の販売強化や保安関連業務を推進し、最重要戦略機種としているエネファームの成約が順調に推移したほか、一般ガス機器販売につきましても大型物件の受注により全体的には微増で推移いたしました。

この結果、完成工事高は2,933百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益26百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお、手持工事高は33百万円となりました。

当社グループといたしましては、ライフラインを支える企業として社会に貢献すべくグループ一丸となって日々取り組んでおりますが、このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、当社グループでは、震災発生直後より都市ガス供給正常化に向けた復旧支援要請に基づき、支援要員を被災地に派遣いたしました。今後とも支援要請にお応えし、微力ではございますが、全力を尽くしてご協力いたします。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画に伴う受注やここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果によりガス設備工事が堅調に推移するほか、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができるものと予想しております。

一方で建設業界は、政府の各種経済対策により都市部のマンションを中心に建築需要は持ち直しの兆しが見られるものの、公共物件の大幅削減や民間設備投資の慎重な姿勢により、建築・土木工事事業における建築設備工事部門や官公庁関連工事部門につきましては、当面厳しい受注環境が続くものと予想されます。

また、その他事業につきましては、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供することを事業目的とした東京ガスライフバル西むさしにおいて、提案力強化のための人材育成、営業結果・プロセス管理の仕組み作りに取り組み、環境対応型機器の販売強化や保安関連業務をさらに推進することにより、着実に成果が挙がるものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、3カ年の中期経営計画の最終年度にあたり、安全・品質・技術を重点に置いた事業運営の基本方針と、コンプライアンス・リスク管理・内部統制を柱とした経営管理の基本方針を基に、次期における主要政策課題を掲げております。主要政策の骨子としては、まず第一にコンプライアンス・コーポレートガバナンスの更なる強化を掲げておりますが、同時に安全品質・工事情質・サービス品質を高めることによるブランド価値の向上と市場環境に対応した収益構造への変革などの諸施策を確実に実践していくことで受注量を安定的に確保するべく事業セグメント別に計画し、次期の業績予想を算出しております。

なお、3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」が当社グループの業績にどのような影響を与えるかについては、現時点では不明確な要素が多いため、業績予想には反映しておりません。事業環境の動向に十分注視しつつ、今後、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

・ セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	24 / 3期予想
ガス工事事業	25,600
建築・土木工事事業	3,900
その他事業	3,000
合計	32,500

・ 利益予想

利益は、営業利益 680 百万円、経常利益 730 百万円、当期純利益 380 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の 17,009 百万円に比べて 3.0%減少し、16,491 百万円となりました。これは、現金及び預金が 972 百万円増加しましたが、完成工事未収入金が 785 百万円、未成工事支出金が 356 百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の 8,356 百万円に比べて 10.5%減少し、7,477 百万円となりました。これは工事未払金が 859 百万円、未成工事受入金が 295 百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の 8,652 百万円に比べて 4.2%増加し 9,013 百万円となりました。これは、配当金の支払いで 86 百万円減少しましたが、当期純利益 459 百万円を計上したことにより利益剰余金が 372 百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ972百万円増加し、4,550百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は1,159百万円の収入（前年同期は442百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益770百万円、売上債権の減少1,069百万円、未成工事支出金の減少356百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事受入金の減少295百万円、仕入債務の減少850百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は96百万円の支出（前年同期は10百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額100百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は90百万円の支出（前年同期は87百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い84百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	—	—	51.6%	50.3%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	—	—	25.1%	22.4%	30.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略しております。

（注2）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、鋭意検討した結果、当期および次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

1. 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3. 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6. 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

7. 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

8. 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

9. 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

10. 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

11. コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管埋設工事・支管埋設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路河道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

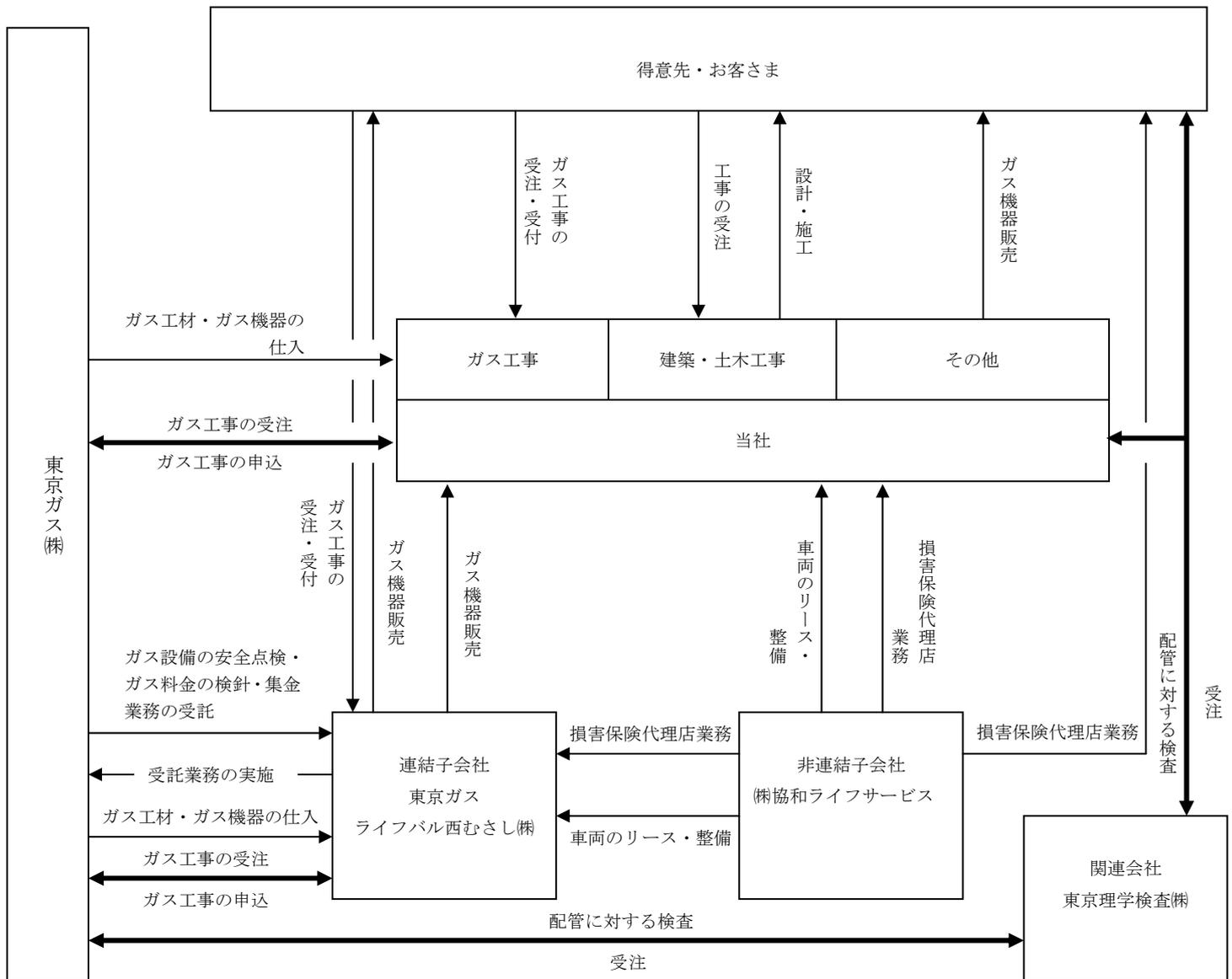
また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について、東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLよりご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

今後の経済状況及び景気動向を鑑みますと、売上高経常利益率3.0%を達成するのは大変厳しい状況ではありますが、中長期的な成長戦略のもと、与信管理を徹底し、採算性を重視した選別受注を強化していくほか、固定費および現場経費の低減を図るなど、高コスト体質の改善に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、比較的良好な事業分野と競争力を強化すべき分野に大別されると考えております。ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の受注は当面堅調に推移することが見込まれる一方、新築住宅分野においては、少子高齢化による世帯数の絶対的な減少や住宅の長寿命化に伴い、住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されており、ガス設備新設工事や給排水衛生設備工事分野は厳しい受注環境が続くものと思われま

す。このような事業環境において、当社グループが目指している真の『総合設備工事会社』となるためには、当社グループの事業活動における基本ともいえる安全品質・工品質・サービス品質を高め、ブランド価値の向上を図るとともに、企業集団として社会的使命を果たし、すべてのステークホルダーから信頼され選ばれ続ける企業となることが重要であると認識しております。

そのためには、コンプライアンス精神に裏打ちされた企業風土、人間力、技術力により社会やお客様のニーズを的確にとらえ、ご満足いただける体制を整備することが必要であると考えております。

当面堅調であることが予想されるガス事業者の設備投資計画による工事については、「現場を一流に仕上げる」ための教育訓練を充実するとともに、情報の共有と適正な判断による基本作業の徹底を組織的に実施する体制を構築し、施工品質・保安レベルのさらなる向上を図ることがお客様からより深く信頼していただけることとなり、安定的な受注の確保につながるものと考えております。

新築住宅分野におきましても、高齢者向け住宅の建替需要や省エネルギーを目的としたリフォーム工事は増加することが予想され、同時に環境配慮型住宅の普及も促進されるものと思われま

す。エネファーム・エコウィルと太陽光発電を組み合わせたダブル発電、太陽熱利用システムなどの環境負荷低減システムなど高付加価値商品を確実に提供できる体制の強化や戸建住宅を対象としたガス・給排水衛生設備工事の一体施工による生産性の向上を実践してまいります。

次に、新規ガス事業者の開拓、他燃料から都市ガスへの切替工事の推進、既築建物におけるリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）やイリゲーション工事（緑化散水設備工事）などの既存事業における市場拡大も取り組むべき大きな課題であると考えており、営業と施工の連携強化、要員シフトや経営資源の再配分等の施策を実施していくことで課題に対処してまいりたいと思

います。

また、国際会計基準の導入を視野に入れた準備や長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、新たな事業領域への展開についても本格的な検討に入るための体制を整備することとしております。

さらに本年は、事業運営の基本方針として安全・品質・技術を重点に置き、経営管理の基本方針としてコンプライアンス・リスク管理・内部統制を柱とした3カ年の中期経営計画の最終年度となりますが、今後につきましても、それぞれの施策を着実に実施していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,781	4,550,088
受取手形	522,734	333,501
完成工事未収入金	5,341,621	4,556,480
有価証券	20,867	40,748
未成工事支出金	1,938,013	1,581,720
商品及び製品	12,491	20,296
原材料及び貯蔵品	87,483	81,430
繰延税金資産	287,528	303,229
その他	673,455	532,082
貸倒引当金	△100,539	△75,113
流動資産合計	12,361,436	11,924,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	698,559	666,258
機械装置及び運搬具（純額）	10,386	12,957
工具、器具及び備品（純額）	100,915	90,815
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	16,030	9,517
有形固定資産合計	1,874,863	1,828,519
無形固定資産		
のれん	154,572	136,387
リース資産	—	7,258
その他	28,527	28,524
無形固定資産合計	183,100	172,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471,998	1,335,888
長期貸付金	77,155	82,689
繰延税金資産	327,393	328,288
その他	924,288	934,622
貸倒引当金	△210,968	△115,563
投資その他の資産合計	2,589,867	2,565,924
固定資産合計	4,647,831	4,566,615
資産合計	17,009,268	16,491,079

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,284	189,978
工事未払金	4,526,374	3,666,775
未払法人税等	109,806	188,411
未払消費税等	—	71,183
未成工事受入金	1,009,296	713,502
賞与引当金	672,613	666,855
リース債務	3,918	4,843
その他	569,013	629,993
流動負債合計	7,072,308	6,131,544
固定負債		
退職給付引当金	1,157,306	932,776
役員退職慰労引当金	114,175	135,580
リース債務	12,912	12,770
資産除去債務	—	37,072
その他	—	227,686
固定負債合計	1,284,394	1,345,886
負債合計	8,356,702	7,477,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,909	1,918
利益剰余金	7,931,054	8,303,924
自己株式	△32,650	△33,527
株主資本合計	8,490,312	8,862,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,107	29,982
その他の包括利益累計額合計	64,107	29,982
少数株主持分	98,146	121,351
純資産合計	8,652,566	9,013,648
負債純資産合計	17,009,268	16,491,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,195,905	31,332,646
売上原価	27,671,973	27,704,044
売上総利益	3,523,932	3,628,602
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,615	182,173
従業員給料及び手当	1,385,631	1,381,901
賞与引当金繰入額	166,072	183,414
退職給付費用	84,626	55,366
役員退職慰労引当金繰入額	22,400	22,322
貸倒引当金繰入額	38,773	—
法定福利費	221,957	243,354
地代家賃	121,492	117,663
減価償却費	33,788	29,498
のれん償却額	18,185	18,185
雑費	184,626	165,262
その他	551,973	543,015
販売費及び一般管理費合計	3,012,143	2,942,156
営業利益	511,788	686,445
営業外収益		
受取利息	3,134	4,675
受取配当金	25,431	27,452
受取手数料	34,545	84,933
雑収入	50,333	40,964
持分法による投資利益	—	38,118
営業外収益合計	113,443	196,144
営業外費用		
支払手数料	21,999	21,999
雑支出	11,795	4,729
持分法による投資損失	35,536	—
営業外費用合計	69,332	26,729
経常利益	555,899	855,860
特別利益		
固定資産売却益	15	—
関係会社清算益	78,215	—
投資有価証券売却益	—	19,096
貸倒引当金戻入額	—	17,181
特別利益合計	78,231	36,277

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5,391	1,620
投資有価証券売却損	3,825	—
投資有価証券評価損	—	34,034
退職給付制度改定損	—	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
特別損失合計	9,216	121,756
税金等調整前当期純利益	624,914	770,381
法人税、住民税及び事業税	260,612	281,339
過年度法人税等	36,063	—
法人税等調整額	24,630	6,566
法人税等合計	321,306	287,906
少数株主損益調整前当期純利益	—	482,475
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,036	23,204
当期純利益	307,644	459,271

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	482,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,761
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△363
その他の包括利益合計	—	△34,124
包括利益	—	448,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	425,146
少数株主に係る包括利益	—	23,204

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	1,909	1,918
利益剰余金		
前期末残高	7,709,810	7,931,054
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	307,644	459,271
当期変動額合計	221,243	372,869
当期末残高	7,931,054	8,303,924
自己株式		
前期末残高	△32,650	△32,650
当期変動額		
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	△877
当期末残高	△32,650	△33,527
株主資本合計		
前期末残高	8,269,069	8,490,312
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	307,644	459,271
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	221,243	372,002
当期末残高	8,490,312	8,862,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,673	64,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,781	△34,124
当期変動額合計	69,781	△34,124
当期末残高	64,107	29,982
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,673	64,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,781	△34,124
当期変動額合計	69,781	△34,124
当期末残高	64,107	29,982
少数株主持分		
前期末残高	102,182	98,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,036	23,204
当期変動額合計	△4,036	23,204
当期末残高	98,146	121,351
純資産合計		
前期末残高	8,365,578	8,652,566
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	307,644	459,271
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,744	△10,919
当期変動額合計	286,987	361,082
当期末残高	8,652,566	9,013,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	624,914	770,381
減価償却費	122,981	118,988
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,147	△120,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,404	△5,758
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,526	△224,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,315	21,405
受取利息及び受取配当金	△28,565	△32,127
有形固定資産除却損	5,391	1,620
投資有価証券売却損益(△は益)	3,825	△19,096
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,034
関係会社清算損益(△は益)	△78,215	—
持分法による投資損益(△は益)	35,536	△38,118
売上債権の増減額(△は増加)	△362,606	1,069,979
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△111,348	356,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,435	△1,752
未成工事受入金の増減額(△は減少)	98,122	△295,793
仕入債務の増減額(△は減少)	742,692	△850,905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
その他	△330,594	460,339
小計	708,991	1,285,483
利息及び配当金の受取額	30,567	34,132
法人税等の支払額	△296,653	△160,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,905	1,159,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	190,000	400,000
有価証券の取得による支出	△20,866	△20,888
有価証券の売却による収入	20,834	20,866
有形固定資産の取得による支出	△104,153	△60,988
有形固定資産の売却による収入	3,574	29
投資有価証券の取得による支出	△2,169	△99,952
投資有価証券の売却による収入	27,935	179,582
関係会社の整理による収入	98,215	—
貸付けによる支出	△78,020	△43,240
貸付金の回収による収入	43,785	33,189
その他	10,331	△5,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,532	△96,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△882
自己株式の売却による収入	—	14
リース債務の返済による支出	△3,517	△4,766
配当金の支払額	△83,970	△84,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,487	△90,441
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	344,885	972,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,232,896	3,577,781
現金及び現金同等物の期末残高	3,577,781	4,550,088

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 関連会社の名称 東京理学検査株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 関連会社の名称 東京理学検査株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左

	前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） b 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） c 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左 a 商品及び製品 同 左 b 原材料及び貯蔵品 同 左 c 未成工事支出金 同 左

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 10～50 年 工具、器具及び備品 3～10 年。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>工事進捗部分については成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5 年～20 年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。</p>	<p>_____</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は 23 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 36 百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
_____	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めておりました未成工事支出金(前連結会計年度 593 百万円)、「その他流動負債の増減額(△は減少)」に含めておりました未成工事受入金(前連結会計年度△326 百万円)は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」および「その他の流動負債の増減額」は当連結会計年度より、「その他」に表示しております。</p>	_____

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>（退職給付制度間の移行等に関する会計処理）</p> <p>当社は、平成 22 年 4 月 1 日で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 14 年 1 月 31 日）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行っております。これに伴い、特別損失として 62 百万円を計上しております。</p> <p>（包括利益の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,301,781 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 251,269 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p>貸出実行残高 <u> </u> ー千円</p> <p>差引額 3,500,000 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,361,189 千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 301,850 千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <p>貸出実行残高 <u> </u> ー千円</p> <p>差引額 3,500,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <p>事務手数料等 4,876 千円 報奨金等 8,394 千円 <u>その他</u> 37,062 千円 計 50,333 千円</p> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <p>単価修正損等 1,674 千円 <u>その他</u> 10,121 千円 計 11,795 千円</p>	<p>1 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <p>事務手数料等 4,909 千円 補助金等 5,434 千円 <u>その他</u> 30,619 千円 計 40,964 千円</p> <p>2 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <p>工事補償金等 1,245 千円 <u>その他</u> 3,483 千円 計 4,729 千円</p>

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建 物 648 千円	建 物 - 千円
構 築 物 452 千円	構 築 物 228 千円
機 械 1,496 千円	機 械 217 千円
車 輛 運 搬 具 1,679 千円	車 輛 運 搬 具 691 千円
工 具 器 具 ・ 備 品 1,114 千円	工 具 器 具 ・ 備 品 483 千円
計 5,391 千円	計 1,620 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	377,425 千円
少数株主に係る包括利益	△4,036 千円
計	373,389 千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,142 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△361 千円
計	69,781 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	279,842	-	-	279,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	利益剰余金	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	279,842	2,439	40	282,241

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	利益剰余金	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成 22 年 3 月 31 日)	(平成 23 年 3 月 31 日)
現金及び預金 3,577,781 千円	現金及び預金 4,550,088 千円
現金及び現金同等物 3,577,781 千円	現金及び現金同等物 4,550,088 千円

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	ガス工事業 （千円）	建築・土木 工事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,455,897	3,790,745	2,949,262	31,195,905	—	31,195,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,046	19,046	(19,046)	—
計	24,455,897	3,790,745	2,968,308	31,214,952	(19,046)	31,195,905
営業費用	23,037,816	3,824,180	2,926,589	29,788,585	895,531	30,684,116
営業利益（又は営業損失）	1,418,081	△33,434	41,719	1,426,366	(914,577)	511,788
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,768,357	1,797,121	833,235	13,398,714	3,610,554	17,009,268
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
資本的支出	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) ガス工事業…ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
- (2) 建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
- (3) その他事業…ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（895,531千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,610,554千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

ガス工事業……………ガス導管工事(本支管埋設工事・支管埋設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、一般土木工事を行っております。

その他事業……………ガス機器の販売・取付・修理、ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	24,385,250	3,790,745	2,949,262	31,125,258	70,647	31,195,905
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	19,046	19,046	(19,046)	—
計	24,385,250	3,790,745	2,968,308	31,144,304	51,601	31,195,905
セグメント利益又は損失(△)	622,873	△49,081	31,186	604,978	△49,078	555,899
その他の項目						
減価償却費	68,935	14,404	20,939	104,278	18,703	122,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,403	2,578	36,205	74,187	24,550	98,737

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額70百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額2百万円、のれん償却額5百万円、全社費用△37百万円であります。
- (3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ガス工 事 業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	24,529,012	3,814,312	2,923,197	31,266,522	66,124	31,332,646
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	10,581	10,581	(10,581)	—
計	24,529,012	3,814,312	2,933,779	31,277,104	55,542	31,332,646
セグメント利益又は損失(△)	840,561	△44,862	26,630	822,330	33,529	855,860
その他の項目						
減価償却費	69,553	12,292	19,143	100,989	17,998	118,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,977	1,986	6,561	59,524	4,300	63,825

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額66百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産調整額0百万円、のれん償却額5百万円、全社費用39百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品であります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）	
1株当たり純資産額	742.56円	1株当たり純資産額	772.05円
1株当たり当期純利益	26.70円	1株当たり当期純利益	39.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 （平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年 3 月 31 日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,652,566	9,013,648
普通株式に係る純資産額（千円）	8,554,419	8,892,297
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	98,146	121,351
普通株式の発行済株式数（千株）	11,800	11,800
普通株式の自己株式数（千株）	279	282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,520	11,517

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	307,644	459,271
普通株主に係る当期純利益（千円）	307,644	459,271
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主の期中平均株式数（千株）	11,520	11,518

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係・関連当事者情報・税効果会計・金融商品関係・有価証券関係・退職給付関係・資産除去債務関係・賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

デリバティブ取引関係・ストック・オプション等関係・企業結合等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,557	4,224,089
受取手形	522,734	333,501
完成工事未収入金	5,122,870	4,295,565
有価証券	20,867	40,748
未成工事支出金	1,919,086	1,573,589
商品及び製品	3,174	3,870
原材料及び貯蔵品	66,008	68,104
短期貸付金	7,940	12,457
前払費用	68,792	67,277
繰延税金資産	287,528	303,229
未収入金	395,094	343,656
その他	119,521	64,884
貸倒引当金	△97,698	△72,682
流動資産合計	11,766,478	11,258,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,366,643	1,402,196
減価償却累計額	△757,802	△811,923
建物（純額）	608,840	590,273
構築物	213,138	210,734
減価償却累計額	△167,830	△170,750
構築物（純額）	45,307	39,984
機械及び装置	34,464	36,912
減価償却累計額	△25,454	△24,382
機械及び装置（純額）	9,009	12,529
車両運搬具	29,900	11,735
減価償却累計額	△28,995	△11,530
車両運搬具（純額）	904	205
工具、器具及び備品	357,256	351,604
減価償却累計額	△269,211	△272,692
工具、器具及び備品（純額）	88,045	78,912
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産	11,460	5,284
減価償却累計額	△1,910	△807
リース資産（純額）	9,550	4,477
有形固定資産合計	1,810,630	1,775,354
無形固定資産		
リース資産	—	7,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	27,354	27,351
無形固定資産合計	27,354	34,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,903	1,034,037
関係会社株式	391,250	391,250
長期貸付金	64,600	73,428
従業員に対する長期貸付金	12,555	9,261
差入保証金	154,570	146,028
会員権	55,119	55,119
長期預金	400,000	500,000
破産更生債権等	180,403	85,119
繰延税金資産	327,393	328,288
その他	121,583	135,066
貸倒引当金	△210,618	△115,535
投資その他の資産合計	2,702,761	2,642,062
固定資産合計	4,540,746	4,452,026
資産合計	16,307,225	15,710,318
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,284	189,978
工事未払金	4,238,370	3,384,971
未払金	167,111	219,781
未払費用	245,621	254,702
未払法人税等	58,862	173,817
未払消費税等	—	53,476
未成工事受入金	970,145	666,662
預り金	93,209	89,845
賞与引当金	594,776	589,026
リース債務	2,406	3,331
流動負債合計	6,551,787	5,625,594
固定負債		
退職給付引当金	1,103,079	866,776
役員退職慰労引当金	112,671	133,112
リース債務	7,620	8,990
長期未払金	—	227,686
資産除去債務	—	37,072
固定負債合計	1,223,371	1,273,638
負債合計	7,775,158	6,899,233

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	—	9
資本剰余金合計	1,909	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	173,601	172,268
繰越利益剰余金	2,293,052	2,608,032
利益剰余金合計	7,912,244	8,225,892
自己株式	△32,650	△33,527
株主資本合計	8,471,503	8,784,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,562	26,801
評価・換算差額等合計	60,562	26,801
純資産合計	8,532,066	8,811,085
負債純資産合計	16,307,225	15,710,318

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高		
完成工事高	28,379,012	28,506,991
商品売上高	275,217	269,402
売上高合計	28,654,230	28,776,394
売上原価		
完成工事原価	25,986,213	25,925,604
商品売上原価	137,783	127,829
売上原価合計	26,123,996	26,053,433
売上総利益		
完成工事総利益	2,392,799	2,581,387
商品売上総利益	137,433	141,573
売上総利益	2,530,233	2,722,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,382	145,391
従業員給料手当	916,410	991,952
賞与引当金繰入額	128,697	142,933
退職給付費用	77,258	46,990
退職金	696	—
役員退職慰労引当金繰入額	20,897	20,441
法定福利費	166,166	178,919
福利厚生費	42,027	49,473
業務委託費	94,511	95,267
修繕維持費	2,772	2,719
事務用品費	18,211	16,223
通信交通費	48,827	49,747
動力用水光熱費	13,311	14,879
広告宣伝費	3,725	4,102
貸倒引当金繰入額	37,201	—
交際費	19,638	21,283
寄付金	—	600
地代家賃	65,650	62,879
減価償却費	20,397	19,652
租税公課	35,295	35,990
保険料	41,336	38,989
雑費	153,312	146,475
販売費及び一般管理費合計	2,054,728	2,084,914
営業利益	475,504	638,046

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3,038	4,591
受取配当金	27,416	29,437
受取手数料	24,545	84,933
雑収入	41,780	28,514
営業外収益合計	96,780	147,476
営業外費用		
支払手数料	21,999	21,999
雑支出	6,737	3,748
営業外費用合計	28,737	25,748
経常利益	543,547	759,773
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,096
関係会社清算益	78,215	—
貸倒引当金戻入額	—	16,775
特別利益合計	78,215	35,872
特別損失		
固定資産除却損	5,081	1,482
投資有価証券評価損	—	34,034
投資有価証券売却損	3,825	—
退職給付制度改定損	—	62,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,168
特別損失合計	8,906	121,618
税引前当期純利益	612,856	674,028
法人税、住民税及び事業税	230,033	267,412
法人税等調整額	24,630	6,566
法人税等合計	254,664	273,979
当期純利益	358,192	400,049

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909	1,909
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
資本剰余金合計		
前期末残高	1,909	1,909
当期変動額		
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	1,909	1,918
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
前期末残高	174,933	173,601
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1,332	△1,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△1,332	△1,332
当期末残高	173,601	172,268
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,019,929	2,293,052
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
圧縮積立金の取崩	1,332	1,332
当期純利益	358,192	400,049
当期変動額合計	273,123	314,979
当期末残高	2,293,052	2,608,032
利益剰余金合計		
前期末残高	7,640,453	7,912,244
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	358,192	400,049
当期変動額合計	271,791	313,647
当期末残高	7,912,244	8,225,892
自己株式		
前期末残高	△32,650	△32,650
当期変動額		
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	△877
当期末残高	△32,650	△33,527
株主資本合計		
前期末残高	8,199,712	8,471,503
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	358,192	400,049
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	271,791	312,780
当期末残高	8,471,503	8,784,283

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,579	60,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	△33,761
当期変動額合計	70,142	△33,761
当期末残高	60,562	26,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,579	60,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	△33,761
当期変動額合計	70,142	△33,761
当期末残高	60,562	26,801
純資産合計		
前期末残高	8,190,132	8,532,066
当期変動額		
剰余金の配当	△86,401	△86,401
当期純利益	358,192	400,049
自己株式の取得	—	△882
自己株式の処分	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,142	△33,761
当期変動額合計	341,933	279,019
当期末残高	8,532,066	8,811,085

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
社外監査役（非常勤）	今 来 康 文	三菱UFJ投信株式会社 代表取締役専務
社外監査役（非常勤）	初 瀬 良 治	朝日生命保険相互会社 取締役常務執行役員 経営企画統括部門長

・退任予定監査役

氏名	現役職名
関 正 義	社外監査役（非常勤）
山 田 外 茂 雄	社外監査役（非常勤）

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

新役職名	氏名	現役職名
常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長	鈴 木 正	常務取締役 常務執行役員 建築土木事業本部長、 建築土木事業本部 電設土木事業部長兼務
取締役 執行役員 財務企画本部長、 経営企画室長兼務 東京ガスライフバル西むさし 株式会社監査役	佐々木 秀 一	取締役 執行役員 経営企画室長、 管理本部経理部長兼務 東京ガスライフバル西むさし 株式会社監査役

・人事の異動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長	福島博喜	執行役員 経営企画室副室長
執行役員 ガス導管事業本部 東京南事業所長	野村郁雄	ガス導管事業本部 東京南事業所長
執行役員 ガス設備事業本部 開発営業部長	青山弘之	ガス設備事業本部 開発営業部長

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) 受注高、売上高の状況

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	24,455,897	25,248,062	6,309,131	5,516,966
建築・土木工事業	3,790,745	3,482,438	1,746,237	2,054,544
計	28,246,643	28,730,501	8,055,368	7,571,510
その他事業	2,949,262	2,951,668	17,059	14,653
合計	31,195,905	31,682,169	8,072,427	7,586,163

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類別	売上高	当期受注	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	24,595,137	25,409,977	7,123,971	6,309,131
建築・土木工事業	3,814,312	3,272,737	1,204,662	1,746,237
計	28,409,449	28,682,715	8,328,634	8,055,368
その他事業	2,923,197	2,939,536	33,398	17,059
合計	31,332,646	31,622,251	8,362,032	8,072,427